

社会主義近代化における家族社会学の テキスト作成上の困難

—中国を事例として—

ライカイ・ジョンボル

要 旨

本稿では、中国を事例とし、社会主義近代化における家族社会学のテキスト作成に関する問題を考察する。具体的には、テキスト（言説）におけるモデル作成の理論的方向性を規定する概念的資源に焦点を当て、1979年に発禁が解かれて生まれた中国（家族）社会学研究の諸テキストから異なる時期それぞれの代表性をもつと考えられるテキスト（二冊）を選択し、知識社会学的分析を行なう。そこで、資本主義近代家族に対抗する社会主義近代家族モデルを生み出そうとしたものの、マルクス思想的社会学からは十分に教示を受けることができなかったという問題を確認した上で、中国の家族社会学テキストでそのモデル作成がどれほど成功したのか、またそこで、マルクス思想的資源の相対化に伴い、どのような他の概念的（思想的）資源が利用されていたのか、検討する。そこで得られた結果を、中国と異なる形で社会主義近代化とその揺らぎを経験したハンガリーとも比較し、考察する。

キーワード：社会主義、近代化、家族社会学、中国

I 問題の設定

家族社会学のテキストでは、家族はしばしば（脱）近代化の理論枠組から論じられており、そこで近代化とは暗黙に「資本主義近代化」を意味しているのが現状である。とはいえ、冷戦期に「社会主義近代化」の実現を目指した国々の家族社会学のテキストでは資本主義近代家族モデルに対抗する家族モデルが目的とされていたものの、そのモデル作成上の困難に関する研究はほとんど欠落している。しかし、資本主義に対抗する社会主義家族モデルを生み出そうとし、実態とイデオロギーとの葛藤を埋めようと格闘したテキストの分析は、単に家族〈社会学〉研究史において貴重な知識を提供するのではなく、冷戦期の終焉後にも残存している家族研究者間の（概念やパラダイム等に関する）コミュニケーション障壁を乗り越える方法を考えるのに（も）役立つであろう。

著者は、（ポスト）社会主義期のハンガリーにおける家族社会学のテキストに関してすでに論文を執筆している（Rajkai, 2007）。その延長線上にあるともいえるが、本稿では、ハンガリーと異なる形で社会主義近代化を経験した中国を事例とし、社会主義近代家族モデル作成上の困

難に対する解決方法を検討し比較する。具体的には、ハンガリーに関する研究と同様に本稿でも、異なる時期それぞれの代表性をもつテキスト（二冊）を選択し、そこで使われている概念的資源（思想的資源：前近代〔キリスト教や儒教思想〕、資本主義近代〔特に米国中心〕、社会主義近代〔マルクス思想〕、ポスト近代〔個人化モデル〕；具体的にはRajkai〔2007〕を参照）に焦点を当て、それぞれのテキストの①理論的方向性、②方法論の精度、③テキストに表象されるモデルの視点から知識社会的な比較分析を行う。ただし、具体的なテキスト分析（第5、6節）に入る前に、戦後の中国（とりわけ社会科学研究が復帰した1979年以降の時期）における思想的資源の多様化の問題に触れ（第2節）、その社会学研究への影響を考え（第3節）、中国の家族社会学研究の現状を明確にする（第4節）。

Ⅱ 中国社会の開放化・国際化に伴う思想的資源の多様化

第二次世界大戦後に社会主義陣営に入った中国は、いくつかの点でハンガリーと異なる社会発展の道を歩んできた。まず第一に、社会主義体制はハンガリーの場合では旧ソ連の圧力で導入された体制であるが、中国では内戦の結果である。このように、社会主義体制の社会的意義は両国において大きく異なっていた。また、1980年代末期に政治体制に関連した突然の社会変動を経験したハンガリーと異なり、中国社会は現在、より慎重な開放化・国際化を実現しつつあるのである。

1970年代末期に「改革開放」を宣言した登小平時代以降、中国は以前の毛沢東時代の閉鎖政策と切り離し、新たな道筋を歩むことになった。この時期は少なくとも二つの時期にわけられる。一つは、1980年代末期までの十年間であり、一つは、それ以降の時期である。両時期を区別するのは1980年代末期・1990年代初期に相次いで崩壊していった東欧諸社会の社会主義体制とともに、天安門事件（1989年）は引き起こした国際的・国内的政治社会環境の変化である。それに伴い、1990年代初期から、中国における「時代精神」が根本的な変化を遂げてきたと考えられる。著者が2003年に中国の社会変動について話をお聞きした周维宏（北京日本学研究中心）は、1990年代以前の中国では「中国は外国から学べるものがない特別な社会とみなす意識が支配的であったが、1990年代からはもはや中国を特別な社会とは考えず、だんだん国際社会に接近しようとする意識が強まってきた」という。

とはいえ、このような時代精神の変化に伴う中国社会の開放化・国際化は単に外国から学ぼうとする意識のみならず、中国の伝統文化である儒教思想に対する関心も高まりつつある（後述）。実際に、マルクス思想並びに、儒教思想による社会モデルにも、西欧北米における社会モデルにも以前より言及することができるようになっており、利用できる思想的資源が多様化したのである。ところが、現代中国の思想的方向性を指定しようとする中国の哲学者（Fang Songhua〔1999〕, Liu Fangtong〔1999〕）からは、これらの思想を、互いに排除しあうものではなく、むしろ独特な中国の社会モデルを生み出すために同時に活用してもよいと考えている立

場が読み取れる。これは、ポスト社会主義期においてマルクス思想を概念的資源として排除してしまったハンガリーと異なる点である。ただしそれが、社会学研究の理論的方向性に対してどのような影響を及ぼしているのか、考えるべき点である。なぜなら、現代中国ではマルクスの思想が政治の場で依然として主張され続けているからである。それを明確にする具体的な研究がほとんどないが、以下で少し考えてみよう。

Ⅲ 中国における社会学研究とマルクス思想の相対化

中国における社会学研究はすでに第二次世界大戦以前に始まっていたが、終戦以降、ハンガリーと同様に、まもなく禁止されてしまった。それは登小平時代が始まった1970年代末期に復帰したものの、復帰するまでの期間はハンガリー¹⁾よりはるかに長かった。詳細に中国社会学の歴史を考察した星明は、1979年以降の時期を中国の社会学研究の再建期と呼び、さらにそれを回復の草創期（1982年まで）と発展期（1982年以降）へ区分した上で、1990年代前期までの中国の社会学研究を次のように評価している。つまり、1980年代以来の中国の社会学界では新たな学風ができており、理論と実践の密接な結びつきが重視され、社会学は政府や企業、業務部門からも認められるようになったが、基礎研究が不足しており、理論研究は基礎を欠いており、思弁的な旧来の習慣が残っているという（1995）。とはいえ、理論研究などのレベルは高くないと指摘できる一方で、復帰した中国の社会（科）学研究において、独特な中国の社会モデルを生み出すために今後どこから学べばよいのかという問題が生じる。換言すれば、従来のマルクス思想的社会学が絶対的な概念資源としてか、それとも単なる相対的な概念資源として機能しているのかということが問題になる。

中国は1980年代以降、計画経済から市場経済へと移行しつつあるものの、未だに社会主義的な政治体制を持っているため、マルクス思想は主要な思想的資源である。ただしそこで、1980年代初期以降は、理論研究にせよ、方法論にせよ、他国より遅れをとってしまったことに気づきはじめた中国社会学界では、西欧北米、特にアメリカの社会学者から学ぶ必要があるという意識が生まれた。マルクス主義・毛沢東思想を重視しながらも、社会学の理論研究や方法論を西欧北米の社会学者から（も）学ぼうとする中国の社会学者の試みは実際に社会主義期のハンガリーの社会学者と興味深い類似点である。

1990年代から、中国社会の国際化にともない、西欧北米（特に米国）との交流がより活発になってきた。それに付随して、西欧北米からの影響も以前より大きくなっていると想定される。ただしそこで、1990年代以来アメリカで闘争しつつある二つのパラダイム（つまり、パーソンズの社会学に代表される近代パラダイムと、それに挑戦するポスト近代的パラダイム²⁾）が中

1) ハンガリーでは社会学研究がすでに1960年代末期までに復帰した。

2) 米国における家族社会学に関して、パーソンズの近代家族パラダイムからいわゆるポスト近代家族のパラダイムへの「転換」問題については、S. A. Mann (1997) らを参照。

国の社会学研究に対してどのような影響を与えているのかということが問題になる。

もう一つの思想的資源は、中国の伝統文化である儒教思想である。中国の社会学研究に対する儒教思想の影響を明確にする研究はほとんどないが、二十世紀における中国の哲学史や中国の政治界に関わる研究では頻繁に対象とされている。現代中国における思想的資源について、政治哲学者であるD. A. ベル（清華大学）は次の興味深い立場を持っている（2006）：“Marxism no longer serves as Chinese society’s guiding ideology. But that doesn’t mean the end of ideology. Western experts hope liberal democracy will fill the void, but they will have ‘joined Karl Marx’ as the Chinese used to say, before that happens.” ベルの意見で、現在の道徳的真空（moral vacuum）は様々なキリスト教の宗派、法輪功、また極端的民主主義によって補充されているが、中国政府はこれらが中国社会の安定性を危険にさらしてしまうと考えているため、従来の儒教思想を蘇らせて社会の「和」（harmony）を主張している。このように、政府の儒教思想への言及は現在における道徳的真空を埋め合わせるための措置であるといえる。しかし、ベルと異なる意見もある。Hu Shahuoによれば、“Even in today’s China, capitalism and communism are more influential than Confucianism. Other values, too - individualism, nationalism, and globalization - will continue to compete with Confucianism for influence. Confucianism will not determine China’s future development ... Confucianism may be treated as a counterweight to Western cultures, but with all their influence it can hardly undermine their dominant status for the foreseeable future.”（Hu, 2007, p. 151）。とはいえ、Huの意見にも関わらず、中国の哲学や政治界における儒教思想の復活は中国の社会学研究の理論的方向性に対して影響を与えなかったのかという疑問が生じる。この問題は特に家族（社会学）研究の場合でより深刻な問題である。なぜならば、社会主義社会の柱だと考えられている社会主義（近代）家族モデル³⁾を生み出すために必要な概念的資源を考えると、従来のマルクス思想的社会学から十分に示唆を得ることができないからである。

IV 中国における家族社会学研究の現状と主要なテキスト

中国の家族研究史を検討した王金玲は、1979年以降の時期をさらに次の三つの段階に区分した（2002年）：1979年～1990年までの「基礎段階」⁴⁾、1991年～1996年までの「発展成熟段階」⁵⁾、また1997年以降における「降温時期」（凋落期）である。三つ目の段階における「降温」（凋落期）問題の原因は、中国政府は1990年代の後期から「家族問題」よりもっと深刻な社会問題へ注目し始め、ますます家族研究を重視しなくなってしまったという点にある。この時期における家族社会学研究の（理論的・方法的）発展については、中国の家族研究者のあいだで意見

3) 旧ソ連、中国、ハンガリーなどの（元）社会主義の国々では、社会主義体制の導入直後に、家族（関係）を弱くし、個人へ重点を置こうとする社会モデルが目指されたが（例えば、中国で従来導入されていた人民公社は、まさに家族関係を弱める機能を果たしていた）、やはりこのモデルが成功裏に実現できなかったため、「（社会主義）社会の単位は（社会主義）家族である」という政策に変化した。

4) この時期において、婚姻・家族にかかわる研究は非常に人気の研究テーマとなっている時期である。

がやや異なっている。例えば、王金玲は、凋落期において論文の数が減っているという問題を指摘するが、研究主題が増加しており、研究方法それ自体も以前より成熟してきているという。それと同様に、ここ十年間の中国家族社会学の研究成果を詳細にまとめた唐灿も楽観的な意見を出している（2007年）。つまり、中国の家族社会学研究において注目されている点が未だに不十分であるが、早期研究者の研究経験の蓄積、またますます厳しくなる専門的訓練によって、（理論研究をも含めて）研究の水準が質・量ともに上昇しており、独創性のある研究が登場している。しかし、例えば譚深（1996年）と張敏杰（2001年）は理論準備が不足であり、重複した論文が多く、独創性のある論文が少なく、理論研究についての討論があまり行われていないということなどを指摘している。この問題点について著者が2007年に訪問した徐安琪（上海社会科学院）は、中国における家族社会学の理論研究について先に述べた譚深と張敏杰と似たような、非常に厳しい意見を持っている。徐安琪の意見での主要な問題は、知識構造などの老化や国際視野の欠落にあり、多くの研究者は二、三、四次的な（非学術的あるいは古い）資料を利用している点にある。理論研究及び方法論のレベルを上昇させるためには、外国の研究者とのより緊密な協力関係が必要だと考えている。

中国の研究者のあいだにこのような議論が登場していることから次のことが考えられる。中国政府自体が家族よりもっと深刻な社会問題を重視するようになったと同時に、従来家族（社会学）研究に取り組んでいた研究者も別の新たな研究分野に取り組み始め、それに伴い家族にかかわる学術的な論文が少なくなっているが、（徐安琪らのように）理論研究の水準や方法論をより上昇させる必要があるという意見も増えている。換言すれば、1990年代の半ばまでの繁栄時期においてはその後の凋落期より論文が多かったものの、後者の時期においてはむしろ家族研究の質的な問題点が重要視されてきたように読み取れる。これは、上述の思想的資源の問題からみれば、非常に重要な点である。そこで、高度な理論研究及び方法論を求めている現在の中国の家族社会学研究では、利用できる概念的資源を如何に使用するかという疑問が生じる。この問題点を1980年代初期と比較すると、マルクス主義・毛沢東思想が現在の中国（家族）社会学研究に対しては以前ほど魅力的ではなくなっていると推定される。とはいえ、マルクス主義・毛沢東思想が相対化したことを指摘できても、（それは中国の正式な国家イデオロギーであるため）その影響力がなくなっているとは決していえない。むしろ、マルクス思想が残っているながら、それに挑戦する西欧北米の社会学と、伝統文化である儒教思想との「競合」は1980年代の初期より激しくなっているものと推定される。本稿で、異なる時期から選択された家族社会学のテキストの分析から、マルクス思想と他の概念的（思想的）資源との関係を検討する。

以下で、中国における主要な家族社会学のテキストを簡単に紹介しよう⁶⁾。

-
- 5) 研究主題や方法などが拡大した時期である。
 6) 中国で「家庭学」という研究分野もある。それは家族社会学とは異なって、むしろ社会学、心理学、人口学的なアプローチなどを同時に使用する「学際的」分野である。以下のリストで、家族社会学のみのテキストを取り上げる。

1. 刘达临の『家庭社会学漫谈』(1983)は、家族をインフォーマルな形⁷⁾で議論するものであるが、中国社会学研究が1979年に正式に復帰した後に書かれた最初の比較的系統的なテキストであるといえる。そこで、社会主義的な新しい家族の建設と発展のために、マルクス主義の指導の下で家族の起源、現状や未来を紹介し、家族と社会の密接な関係を解明し、読者に家族について基本的な知識を与えることが目指されている。本テキストの前言に記述されているように、家族は社会生活の基本単位であるため、家族の安定性は社会の安定性と密接に繋がっている。
2. 巫昌祯が著者である『家庭社会学纲要』(1986)は簡潔な形で家族の起源、概念の沿革、家族の成立、構造、機能、対人関係、管理、家族の破壊とその予防、家族の未来などを議論するものである。
3. 潘允康が著者である『家庭社会学』(1986)は、当時の中国における家族社会学の研究水準を高めるために、「洋為中用」(外国のものを中国のために利用)を主張し、マルクス主義・毛沢東思想の下で、資本主義家族社会学研究を批判的な態度を取りながら、家族を議論している。
4. 郭俊丽と胡健が編著した『理想家庭探导—家庭社会学漫议』(1987)は、刘达临の『家庭社会学漫谈』と同様に、インフォーマルな形で家族を議論しているものである。ただしここでは、社会主義的な新しい家族は何かというよりも、家族それ自体は社会の細胞であるといい、永遠になくならないと主張している。家族の「永遠性」を強調しながら、本テキストは古代(封建的)中国人の家族観・社会観に関する言い方⁸⁾に言及したり、(資本主義的な)西歐北米社会でも家族が重要視されていることなどを述べている。
5. 张李玺が編集した『家庭社会学』(1990)は家族の概念、成立、構造、機能、家族関係、生活様式、また家族変動などを論じているテキストであるが、それぞれの課題は異なる研究者によって書かれている。
6. 冯觉新、邵伏先と周运请が編著した『家庭社会学』(1993)は家族の本質、婚姻、家族と社会、家族と文化、家族と個人、家族と女性、都市と田舎の家族状況、また家族の変動や未来を議論している。
7. 赵孟营(著者)の『新家庭社会学』(2000)は基本的に以前の家族社会学研究の抽象性に疑問を投げかける。著者によれば、家族社会学研究は一般の人々が理解できないほど現実の状況から離れていってしまったという。そのため、著者は「新しい」家族社会学を作成することを目的とし、そこで本テキストの内容を、一般の社会成員の自己認識の基本となる個人生活史の視点によって整理している⁹⁾。学術性を保つ前提の下で、読者

7) 中国語の「漫谈」とは英語でinformal discussionという意味である。

8) 例えば「齐家、治国、平天下」や「一室之不治、何以天下為」。

9) 例えば、自然性別(sex)と社会性別(gender)、デート、恋愛、配偶者選択、結婚、夫婦関係、親子関係、家族の解体など。

に家族社会学についての知識や理解の幅を広げようとしている。

8. 邓伟志と徐榕が著者である『家庭社会学』（2001）は家族の性質、構造、機能、家族関係、家族管理、家族法、倫理、起源、変動、家族の未来などを議論する、より系統的なテキストである。
9. 潘允康が著者である『社会变迁中的家庭—家庭社会学』（2002）は時代や社会の変動の中にある中国の家族問題を様々な視点から捉えようとし、家族社会学へ入門するテキストである。

以上の九冊のテキストの中から次のような条件の下で二冊を選択する。まず第一に、編集されたものを排除し、単著であるテキストのみを考える。なぜならば、編集されたテキストの場合、その一貫性が問題になるからである¹⁰⁾。以上のリストで、五点目と六点目のテキストは編集されたものであるため、選択の対象としない。また、一点目と四点目のテキストは編集されたものではないが、両者は厳密な家族社会学のテキストではなく、むしろ家族社会学についてインフォーマルな話¹¹⁾をするテキストであるため、選択対象としない。

残りの五冊のテキストの中から二冊を分析対象とする。そこで、絶対的代表性を持つテキストが望ましいが、このようなものはなかなか指摘しにくい。しかし、著者が2007年に訪問した徐安琪の意見で、最も評価できるテキストは八番目と九番目である。その中でも、特に九番目のテキストの著者（潘允康 [天津社会科学院]）は中国の家族社会学で多くの業績を有しており、その中には日本語に翻訳されている著作もある¹²⁾。潘允康はすでに1989年に家族社会学のテキスト（以上のリストでは三番目）を執筆したが、現在ではその内容がすでに古くなっていると考え、社会変動に伴う中国の家族に焦点を当てる新しいテキスト（2002）を作成した。このように、本テキストに表象される家族モデルは分析対象に値すると考えられる。それを、1980年代に他の研究者によって執筆されたテキストと比較する必要がある。この時期において、潘允康の1986年に出版されたテキスト以外には、厳密に家族社会学のテキストであるものは、中国の婚姻法などにおいて業績を持っている巫昌楨（当時中国政法大学の助教授）のテキストである。このように本稿で、代表性を持つと叫ぶ巫昌楨の『家庭社会学纲要』（1986年）と潘允康の『社会变迁中的家庭—家庭社会学』（2002）を分析対象とし、両者における理論的方向性、方法論、表象されるモデルの三視点から、上述の思想的（概念的）資源の多様化問題を比較分析する。

10) テキストの「一貫性」の問題に関して、森岡清美と望月嵩はすでに1983年に、編集されたテキストよりも単著の（もしくは二人の著者による）テキストが望ましいと主張した。

11) 一点目の題目にある「漫談」と、四点目の題目にある「漫议」のいずれも「インフォーマルな話」を意味している。

12) 『変貌する中国の家族——血統社会の人間関係』（1994）。

V 「改革解放」直後における家族社会学テキスト

選択されたテキストの基本データと分析

著者： 巫昌祯¹³⁾
 題名： 家庭社会学纲要
 出版年： 1986年
 出版社： 中国政法大学出版社
 冊数： 一万冊
 頁数： 104頁

1. 理論的方向性 (theoretical orientation)

本テキストの参考文献、また引用の回数からみると、マルクス、エンゲルス、またレーニンの著作が最も支配的であることが分かる。西欧北米の家族研究者には少し言及されているが、詳細の議論が抜けている。旧ソ連、またそれ以外の東欧の家族研究者の著書は完全に利用されていない。とはいえ、古代中国の諺などはいくつかの点で引用されている（表1を参照）。

表1 巫昌祯のテキストの理論的方向性

著書	引用回数	人	引用回数
列宁全集 ¹⁴⁾	2	マルクス ¹⁶⁾	9
马克思恩格斯选集 ¹⁵⁾	6	エンゲルス	8
马克思恩格斯全集	4	レーニン	3
古代社会	2	モルガン	2
その他 ¹⁷⁾	4	鲁迅	2

本テキストの理論的方向性は非常に明確である。第一章で、巫昌祯はマルクス主義（マルクス・エンゲルス・レーニン）を唯一の真正の思想であると考え、弁証的唯物主義を主張するマルクス社会学のみが正統な学問であると述べている。そこで、家族社会学研究の意義をマルクス主義から解釈している。家族関係の歴史的発展は生産様式の発展によって規定されていると

13) 巫昌祯は当時中国政法大学で助教授であった。1954年に人民大学を法学部を卒業し、中国の民法・婚姻法の起草工作に参加した。本テキストが出版された際に、巫昌祯は中国法学会婚姻法学研究会の総干事、中国婚姻家庭研究会の副秘書長、北京市婚姻家庭研究会の副会長などでもあった。

14) レーニン全集。

15) マルクス・エンゲルス選集。

16) 本テキストで、毛沢東思想は二回ほどマルクス主義と一緒に取り上げられているが、毛沢東思想はマルクス主義と別とされていない。

17) その他は西欧北米の研究者に言及しているが、彼らの著書ではなく、名前のみが表明されている。

いう。そこで、一方でかつての封建主義中国社会、他方で西欧北米の資本主義家族を非常に批判し、社会主義社会の家族関係のみを理想だと考えている。このように、巫昌祜は封建主義と資本主義家族に対して非常に排他的な態度を取っている。ただし、ここで次の三点を述べるに値する。まず、巫昌祜は家族の重要性を強調するために、古代中国人の家族観に関する諺などを取り上げている。巫昌祜は基本的に古代中国における家族関係それ自体を批判しているが、家族を重要視した古代中国人の家族観を肯定している¹⁸⁾。一方で、現代社会で増えつつある単身家族、同性愛カップル、同棲カップルなど¹⁹⁾を否定している。また、巫昌祜は毛沢東思想を二回取り上げているが、実際はそれを詳細に論じているわけではなく、マルクス主義と一緒に取り上げているのみである。マルクス主義と毛沢東思想との差異を区別しない。それは「本土化」を重視した中国では著しい点である。

2. 方法論 (methodology)

以上で述べた理論的方向性に合わせて、本テキストの歴史的唯物主義に基づく方法論である。このように、巫昌祜は家族が歴史的な産物だといひ、その状況は常に外的な要因としての生産様式の影響を受けて変わりつつあるのだと述べている。巫昌祜は実際にマルクス主義の視点をそのまま受け入れ、巫昌祜自身は基本的にそれに新しい視点を加えないのである。そのため、本テキストで、西欧北米における家族社会学研究で使用されている様々なアプローチ（例えば、相互作用論的アプローチ、構造機能主義的アプローチ、発展論的アプローチなど）には触れられていない。だが、巫昌祜の「弁証的唯物主義に対する好み」の理由は、西欧北米における家族社会学研究の諸アプローチと比較した結果に由来しているわけではない。むしろ、イデオロギー的な立場に基づいて、巫昌祜は西欧北米の社会学研究のやり方を否定している。要するに、巫昌祜のテキストは理論的方向性にせよ、方法論的アプローチにせよ、非常にはっきりとしたイデオロギー的な立場に基づいているものである。この点は社会主義期のハンガリーのテキストの著者の立場と異なっている (Cseh-Szombathy, 1979)。

3. モデル (model)

以上で述べた理論的方向性と方法論は非常に分かりやすい一方で、家族それ自体は定義されていない。巫昌祜は単に「家族は社会の細胞であり」、「家族は歴史的な発展の産物である」ことを繰り返しているのみである。その一つの原因は、マルクス思想に基づき、家族が（生産様式の発展によって）常に変わるものであると考える巫昌祜の家族意識にあると推定される。ただし、巫昌祜は、家族を定義していないが、社会主義家族がどのようなものであるべき(!)²⁰⁾かということについて、様々なことを述べている。例えば、社会主義家族は西欧北米の（破壊

18) 例えば、老人の社会や家族に対する貢献 (65頁) や、子育て (72頁) に関する古代中国人の諺など。

19) 巫昌祜はこれらを「反常家庭」(異常な家族) と呼ぶ (35-37頁)。

20) つまり、理想的な社会主義家族はどのような家族かという問題。

しかけている資本主義) 家族に対して道徳的なモデルを提供するものであり (89-91頁)、また夫婦関係は愛情に基づくべきであるといい (31頁)、夫婦関係以外の性関係を認めていない (87頁)。ところで、家族は個人の幸福の資源だというものの、個人の幸福よりも社会主義社会の建設が重要であるので、個人が自分の幸福を社会主義社会の建設のために犠牲にする必要がある場合もあると、巫昌祯は主張している (48頁)。

とはいえ、第七章では、巫昌祯は家族に関する具体的な定義を与えていないが、家族の機能について詳細に述べている。そこで、家族機能は社会によって異なっているが、いくつかの機能が共通しているという。社会主義家族の諸機能に関して、次の五つを区分している：生物的機能、生産機能、消費機能、扶養機能、教育機能。巫昌祯の解釈では、これらの機能は家族関係の変化と同様に変わるものである。例えば、将来中国の社会福祉体制がより発展すると予測でき、成長した子どもが老いた両親の面倒をみる必要がなくなるためには、家族の現有の扶養機能は大幅に弱まってくるという。家族の生産機能はすでに現時点で弱化しているという。ところで、家族の教育機能に関して、当時の中国でまだ、子どもに対する体罰などを当然視している古い考えを持つ親もいるので、社会主義社会における親子関係はまだ理想的な関係となっていないともいう (72頁)。この点は、社会主義期のハンガリーにおける上述のテキストに記述されている「価値の転換」問題と一致していることである。

また興味深いように、夫婦関係の性役割分業に関して、巫昌祯は、夫婦間の「仕事の分担」を否定しない。むしろ、男性と女性のあいだには自然的に心理的差異があると考え、男性は「采购」(購入)、「修理」などに当てはまる「外」の仕事、女性は「料理」、「子育て」、「老人の面倒」などのような「家」の仕事をするのが望ましいと考えている (59頁、78-79頁)。この点は先に述べたハンガリーのテキストと異なり、むしろパーソンズが主張していた「性役割分業」に当てはまる見解である。要するに、巫昌祯の「民主化」解釈で、社会主義家族の夫婦関係において「性役割分業」があってもおかしくないということが読み取れる。ただしそこで、巫昌祯はパーソンズの家族モデルには全く言及しない。

さらに、第十章では家族の将来について、巫昌祯は、西欧北米における資本主義家族は必ず破壊し消滅するが、社会主義社会における家族は将来においてより改善してゆくと予見する。その理由は次の二点に収斂できる。一つは、巫昌祯は社会主義社会における家族は社会の経済的単位ではなく²¹⁾、むしろ倫理的単位になっているという。いま一つは、個人主義へ重点を置く現代欧米社会では離婚率、単身世帯、同棲カップルなどの増加によって家族が消滅するという。とはいえ、巫昌祯はテキストの最後の頁で、「社会主義への道筋に関する諸知識をマルクスやエンゲルスなどに求めることができない」といったレーニンの言葉を引用して、社会主義道徳に基づく家族関係自体は将来また変化していくかもしれないが、家族それ自体はなくなるわけではないと主張している。

21) ここでエンゲルスの立場を引用している。

Ⅵ グローバル化に挑戦する家族社会学テキスト

選択されたテキストの基本データと分析

基本データ：

著 者： 潘允康²²⁾
 題 名： 社会变迁中的家庭－家庭社会学
 出版年： 2002年
 出版社： 天津社会科学院出版社
 冊 数： 一千冊
 頁 数： 402頁

1. 理論的方向性 (theoretical orientation)

本テキストの最後のところで、潘允康は主要な参考文献として27冊の著作を取り上げている。その中で、中国は15冊²³⁾、マルクス・エンゲルスの著作を集めるコレクションは1冊²⁴⁾、西欧北米は7冊、日本は2冊、また台湾の著作は2冊である。とはいえ、400頁にもわたる本テキストにおいて実際に使用されている著作はそれよりはるかに多い。表2で全テキストにおいて利用された様々な著作、または特定のデータを理論的方向性によって分類して、その引用回数を明確にする：

表2 潘允康のテキストの理論的方向性

著 書	引用回数
中国（毛沢東と登小平を除いて）	92 ²⁵⁾
毛沢東	5
登小平	1
マルクス・エンゲルス	47
レーニン	6
旧ソ連	3
西欧北米	38
日本	2
古代中国（儒教思想を含めて）	43

22) 潘允康は1979年における中国社会学研究の復活以来、様々な社会学的研究に参加してきた。その中でも特に婚姻と家族に関する研究が多かった。潘允康は現在天津社会科学院社会学研究所の研究員である。彼は1986年に『家庭社会学』というテキストを作成したが、その書き方に不満になったため、『社会变迁中的家庭－家庭社会学』という題目で新しいテキストを作ることにした。

23) その中には潘允康自身の著作が8冊ある。

24) つまり、马克思恩格斯选集である。

25) ただしその中で、潘允康自身が書いた様々な著作は27回引用されている。

以上の表から次のことがわかる。まず第一に、本テキストで最も引用された著作は中国の研究者が書いたものである。それを毛沢東と登小平の引用回数と足すと、合計98回にも上る。ただしその中で、潘允康自身の著作は27回引用されており、潘允康以外の中国の研究者の著作の引用回数は65である（毛沢東と登小平を除いて）。それに対して、マルクス・エンゲルスの著作を集めるコレクション、またレーニンの著作と、他の旧ソ連の研究者に関する合計引用回数は56である。中国、またそれ以外のマルクス主義的著作に関する引用回数から、本テキストにおける社会主義（共産主義）的な傾向が想定される。しかし、西欧北米、日本、また（儒教思想を含める、封建的）古代中国に関する引用回数は合計83であり、それほど低くないと指摘される。言い換えれば、本テキストは、中国、またそれ以外のマルクス主義的な著作に関する利用回数が高い傾向を示しているものの、それ以外の思想的資源を代表する著作も排除されていない。西欧北米と日本（合計40回）、古代中国（43回）、マルクス・エンゲルス・レーニン・旧ソ連（合計56回）、また中国の研究者（潘允康自身を除いて）と毛沢東・登小平に関する合計引用回数（71回）と比較すると、本テキストではこれらの様々な思想的資源が相当バランスよく用いられていると指摘できる。

また、以上のような量的な特徴からではなく、本テキストの質的な特徴からみても、潘允康のテキストはマルクス主義的著作以外の著書を排除的に捉えているわけではなく、むしろそれらから（も）学ぼうとしている態度を取っているように読み取れる。全テキストのトーンは実際に、「家族は歴史的な発展の産物である」という、弁証論的唯物主義（マルクス主義）を基礎としているが、一方で他の思想的資源をも重視しているのである。

2. 方法論 (methodology)

以上でも述べたように、本テキストにおける基本的な立場はマルクス主義的立場であるが、そこでそれ以外の研究方法を排除しているわけではない。第一章では、潘允康は西欧北米の家族研究でよく使用されてきた様々な古典的な研究方法について述べている：シカゴ学派をはじめとして、構造機能主義論、コンフリクト論、シンボリック相互作用論、交換理論、発達論である。とはいえ、潘允康はこれらの研究方法の利点と欠点を述べずに、これらの研究方法と弁証論的唯物主義を比較する考察もしない。また、エスノメソドロジー、現象学的なアプローチ、構築主義的アプローチなどのような研究方法にほとんど触れていない。このように、本テキストにおける方法論の精度は低いといえる。とはいえ、潘允康はマルクス主義以外の研究方法に対する言説からみれば、本テキストは巫昌禎のテキストとはるかに異なっていることがわかる。なぜならば、潘允康はこれらの研究方法を無用視しているわけではなく、むしろマルクス主義以外の研究方法について読者に重要な情報を与えるように努力しているからである。そもそも、潘允康のテキストの一つの特性はまさにこのようなレトリカルな変化にある。

3. モデル (model)

潘允康は本テキストにおける家族概念を第二章で次のように定義している：「家族とは婚姻血縁関係からなる紐帯に基づく社会生活の組織形式である」。潘允康はその特徴を五点で包括し、その中で「婚姻関係」、「血縁関係」、「養子縁組」、一緒に住まうことが最も重要な点である。潘允康の意見によれば、カップルが結婚していない場合、あるいはカップルが結婚しているが、一緒に住んでいなかった場合、家族とは呼べない。潘允康のこのような家族概念は非常に厳格なものであり、いわゆる個人化に伴う家族の多様化を排除しているといえよう。潘允康にとっては、婚姻は家族の主要な特徴であり、それをテキストの第三章で次のように理想化する。まず第一に、婚姻（配偶者選択）は本人の自由決定ではないといけないという。次に、一夫一婦制以外の婚姻関係は否定すべきだという。その次に、夫婦関係は平等的な関係ではないといけないという。また、女性、子ども、高齢者などが家族で守られないといけないという（69-70頁）。最後に、「計画生育」（家族計画）を行わないといけないという。それに関連して、第五章で、潘允康は離婚の現象を認めているが、「勝手に」離婚してしまうならそれは否定すべきだという（144頁）。彼の意見では、離婚は「死んだ」婚姻のしるしであり、「死んだ」婚姻を無理やりに続けてしまう必要がない（158-159頁）。とはいえ、離婚率それ自体を一定の程度以内に収めたほうがよいという。また、第七章では、夫婦関係の潤滑油である「性生活」は相当重要なことであるが、それは夫婦間の性生活ではないといけないと主張している。封建的な「性の禁止」も、また欧米的な「性の氾濫」も否定すべきだという。

潘允康は、巫昌禎と同様に家族を社会の細胞だと主張し、様々な「機能」を与えている。まず、家族成員間の経済的援助に関する機能である。それは特に親子関係における双方向的な援助関係を意味している。次に、家族成員間の日常的な援助関係である。それは経済的な援助ではなく、例えば祖父母が料理を作ってくれているなどのような援助を指している。その次に、家族成員間の「扶病」、「扶老」、「扶幼」（つまり、病人、老人、児童のケア）などに関する機能である。また、家族成員に対する「精神的安定化」機能である。さらに、家族成員間の「感情交流」機能である。それは潘允康の意見では何よりも強い感情関係を意味している。最後に、家族ネットワークにおける、婚礼や葬式などの時の「奉仕」機能である²⁶⁾（214-217頁）。

また、第八章では、女性解放を一つの大きな目標とした社会主義・共産主義イデオロギーに基づいて、潘允康は「どうしても男女平等の方針を守らないといけない」と主張している。それに関して、潘允康は二つの社会問題を取り上げている。一つは、女性に仕事をする権利があると述べ、1980年代以来登場してきた「下岗回家」、つまり女性が仕事をやめて家に戻るという現象を肯定しない。潘允康の意見では、「下岗回家」現象は女性から仕事を奪ってしまう社

26) これらの諸機能は実際は互いに重なり合っているように思われる。例えば、家族成員間の「日常的援助」機能と「扶病」、「扶老」、「扶幼」、また家族成員に対する「精神的安定化」機能と家族成員間の「感情交流」機能をそれほど区別しなくてもよいかもしれない。とはいえ、潘允康はここで家族の重要性を強調しているために、家族の機能についてこのような分類を行っているといえよう。

会問題を引き起こしてしまうのである。いま一つは、「下岗回家」問題の登場にもかかわらず、中国の女性の多数派は男性と同様に仕事をしているので、仕事においては男女平等が実現しているが、家事労働をみれば、依然として女性が主役を果たしているため、家事労働においては未だに男女平等が現実となっていないという。このように、中国の女性は「双肩挑」の問題に直面しているという。潘允康の意見では、その原因は急激な社会変動による「価値の真空」、換言すれば「価値の転換の不徹底性」である。つまり、潘允康の意見では、封建的な考え方は現在の中国でも存続してしまっているのである。かつての考え方の遺制のため、依然として「売買結婚」が行われているという。それは女性解放の視点からみれば、否定すべき社会問題であるという。

とはいえ、潘允康は古代中国社会と儒教思想を完全に否定しているわけではない。むしろ、第十一章で明確にしているように、潘允康は古代中国思想とかつての社会・家族倫理を重視し、そこにある有利な要素（例えば、親孝行など）を保持し、民主的ではない要素（例えば、売買婚姻など）を廃止すべきだと強調している。現在家族制度が徐々に「危機」に陥ってゆく現象を否定している潘允康にとって、かつての社会・家族倫理はある程度重要な思想的資源となっている。つまり、家族は以前は重要視されていたから、家族を守らなければならないという立場を意味している。ただしそこで、否定すべき非民主的な要素を排除しないといけないという。また、潘允康は家族の将来に関して悲観的な態度をもっていない。彼の意見では、家族はそう簡単に歴史の舞台から消え去るものではない。なぜならば、家族がもっている様々な機能は他のものによって取って代わることができないからである。

Ⅶ 考 察

本稿で述べた戦後の中国における家族社会学テキストに関して最も大きな問題点は、社会主義的な家族モデルの作成がどれほど成功したのか、それぞれのテキストにおいてどのような家族モデルが表象されるのか、またそこでどのような思想的資源が利用されていたのかということである。本章で述べた二冊の家族社会学テキストは異なる時期に作成されており、両時期において使用された様々な思想的資源の状況も異なっている。表3で、二冊のテキストにおける様々な思想的資源の状況をまとめておく。

両者のテキストはいくつかの点で共通点を持っている。例えば、家族の多様化などをイデオロギー的に否定し、「家族は社会の単位である」と強調している。そこで、女性解放を目的とし、社会主義家族の最も著しい特徴として家族関係の民主化を主唱している。また、両者のテキストでも、「民主化」過程が順調に進行できず、封建的な伝統社会の思想が未だに存続していることを指摘している。潘允康は現代中国における価値の転換を実際に「価値の真空」と呼んでいる。さらに、両者のテキストも民主的な夫婦関係ではないといけないと主張しているが、夫婦のあいだの（性別による）「仕事の分担」を認めている。その立場は特に巫昌禎のテキスト

で明確にされている。社会心理学者の研究結果に基づき、巫昌楨が言うには、男性は稼ぎ手として外で活動する心理的方向性を持っているものであるが、女性はむしろ家事労働などに向いているのである。巫昌楨のこの意見は実際にパーソンズの家族モデルと似たような意見であるが、パーソンズには言及しない。潘允康も夫婦関係における「仕事の分担」を述べているが、巫昌楨ほど強調しない。

とはいえ、両者のテキストにおいて、家族の多様化などを否定し、家族は社会の単位であると強調しているが、両者のテキストが利用する思想的資源に関しては著しく大きな差異が指摘できる。巫昌楨のテキストにおいて、マルクス主義の方向性が絶対的な資源として利用されている。そこで、(ポスト近代的)個人主義思想にせよ、西欧北米的近代的資源にせよ、儒教思想を含めた古代中国の伝統思想にせよ、巫昌楨のテキストは非常に批判的な論調で書かれている。それに対して、潘允康のテキストはマルクス主義文献のみならず、それと異なる思想的資源をも多量に利用しており、これらに対して批判的な態度よりも、むしろ選択的な態度を持っている。つまり、潘允康はマルクス主義文献以外の著作をそのまま否定しているわけではなく、マルクス主義以外のものを民主的／非民主的というベクトルを持って判断している。潘允康のテキストは明らかにマルクス主義の方向性が中心的でありながら、それ以外の資源をそのまま否定するのではなく、むしろ学ぼうとしている。このように、1980年代以来の中国における思想的資源の多様化過程は、異なる時期に作成された両者のテキスト(1986年と2002年)において明確に反映されていると指摘できる。マルクス主義資源の「相対化」を通して、様々な思想的資源を利用しようとする潘允康のテキストは非常に特徴的なテキストである。マルクス主義文献、西欧北米近代的文献、また古代中国思想の三資源が実際にお互いを排除する思想的資源(概念的資源)だと考えられるが、潘允康はこれらの資源を同時に使い、「社会の単位は個人である」といういわゆるポスト近代的考え方ではなく、「社会の単位は家族である」ということを主張している。

このように、古典的なマルクス主義文献の「社会主義家族」に関する教示の不徹底性は、巫昌楨と潘允康のテキストで異なる方法を使って「解決」されている。様々な思想的資源を相対的に捉えようとする潘允康の立場に対して、巫昌楨は厳密にマルクス主義のみを認めているが、そこでレーニンの言葉を借りて、社会主義の道筋に関する指導を完全にマルクスやエンゲルスのみを求めることができないと主張している。巫昌楨の意見で、家族は変わるものであるが、決して消滅するものではない。むしろ、将来の家族は現在より改善したものになると主張している。潘允康も実際に非常に楽観的な立場をとっており、家族の諸機能が他のものに簡単に受け入れられるわけではないと言い、家族は将来も消滅しないと主張している。

以上の思想的資源の分析からみると、実態と社会主義イデオロギーとの葛藤を埋めるために、巫昌楨潘允康は実際に異なる方法を試みていることがわかる。とはいえ、社会主義期のハンガリーでは、巫昌楨とも潘允康とも異なる試みが行なわれてきた。社会主義期のハンガリーで代表性を持つ1979年のテキストでは、マルクス思想による社会学から適切な指示を受けることが

できないと示唆した著者（チェソンバティ）は、西欧北米の家族（社会学）研究の業績から学ぼうとした（Rajkai, 2007）。ところで、中国におけるマルクス思想の相対化・思想的資源の多様化と異なり、1989年に突然の政治変化を経験したハンガリーではマルクス思想に言及しづらい状況が生まれた一方で、前近代の封建的（キリスト教的）家族モデルを理想化する家族社会学のテキストがあらわれた（Bánlaky, 2001）。とはいえ、東欧ではなく、東アジア（中国、台湾、日本、韓国）の研究者間のコミュニケーション障壁を乗り越えるために、異なる資源を同時に活用して独自のモデルを構築しようとする中国でみられるような試みをどのように捉えてみればよいのかということが、今後の課題であろう。

表3 巫昌祜と潘允康のテキストにおける概念資源の配置

テキスト	前近代 (儒教思想)	社会主義近代 (マルクス思想等)	資本主義近代 (西欧北米)	ポスト・近代 (個人主義)
巫昌祜の テキスト (1986)	本テキストにおいて古代中国社会について述べているところがいくつかあるものの、本テキストは（儒教思想を含めて）古代中国に対して非常に批判的な態度を取っている。	マルクス、エンゲルス、レーニンの著作が最も多く利用されており、本テキストはこのような古典的なマルクス主義を唯一の正統な資源とみなしている。そこでマルクス主義の「本土化」（中国化）を目的とする試みはあまり見受けられない。	西欧北米の家族研究者には少し言及しているが、詳細な議論はなされておらず、そこで、夫婦関係に関して、パーソンズが論じている性役割分業と似たような性別分業を当然視しているが、パーソンズには言及しない。	家族の多様化、「社会の単位は個人である」という見方などを否定し、「社会の単位は家族である」という立場を主張しているため、いわゆるポスト近代的家族モデルに対して非常に批判的な態度をとっている。
潘允康の テキスト (2002)	（儒教思想を含めて）古代社会に言及する場所が著しく多く、それに対して絶対的な意味で伝統社会を排除する立場をとっていない。むしろ、民主的・非民主的というベクトルをもって、古代社会における様々な現象に対して選択的な立場をとっている。	本テキストで（も）、マルクス主義社会学が最も利用されており、本テキストの基本的思想となっている。そこで毛沢東と登小平、また旧ソ連にも触れられている。	西欧北米における家族研究の業績が非常に多く利用されており、それらに対して否定的な立場をとっているわけではない。むしろ、西欧北米の研究成果から学ぼうとする姿勢をとっている。	巫昌祜のテキストと同様に、家族の多様化、「社会の単位は個人である」という立場を否定し、ポスト近代的な傾向を認めていない。

参考文献

- Bánlaky Pál (2001) *Családszociológia* (家族社会学), Wesley János Lelekészkező Főiskola.
- Bell, D. A. (2006) "China's leaders rediscover Confucianism", <http://www.iht.com/articles/2006/09/14/opinion/edbell.php>
- Cseh-Szombathy László (1979) *Családszociológiai problémák és módszerek* (家族社会学の課題とその研究方法), Budapest: Gondolat.
- 邓伟志·徐榕 (2001) 『家庭社会学』, 中国社会科学出版社.
- Engels, Friedrich (1891) *Der Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staats*, Stuttgart: Dietz.
- Fang Songhua (1999) "The Modern Significance of Chinese Traditional Culture", in Kirti Buncha et al. (eds.) *The Bases of Values in a Time of Change: Chinese and Western: Chinese Philosophical Studies XVI*, Cultural Heritage and Contemporary Change Series III, Asia, Volume 16, pp. 283 - 290.
- 冯觉新, 邵伏先, 周运请 (編著) (1993) 『家庭社会学』, 中国环境科学出版社.
- 郭俊丽, 胡健 (編著) (1987) 『理想家庭探导—家庭社会学漫议』, 湖北人民出版社.
- 星明 (1995) 『中国と台湾の社会学史』, 行路社.
- Hu Shaohua (2007) "Confucianism and Contemporary Chinese Politics" in *Politics and Policy* Vol. 35, No. 1, pp. 136 - 153.
- 刘达临, 1983, 『家庭社会学漫谈』, 山东人民出版社.
- Liu Fangtong (1999) "The Contemporary Transformation of Chinese Marxist Philosophy", in Kirti Buncha et al. (eds.) *The Bases of Values in a Time of Change: Chinese and Western: Chinese Philosophical Studies XVI*, Cultural Heritage and Contemporary Change Series III, Asia, Volume 16, pp. 15 - 33.
- Mann, Susan A. et al. (1997) "Paradigm shifts in family sociology? Evidence from three decades of family textbooks" in *Journal of Family Issues* Vol. 18, No.3, pp. 315 - 349.
- 森岡清美·望月嵩 (1983) 『新しい家族社会学』, 培風館.
- 潘允康 (1986) 『家庭社会学』, 重庆出版社.
- (1994) 『変貌する中国の家族—血統社会の人間関係』, 岩波書店.
- (2002) 『社会变迁中的家庭—家庭社会学』, 天津社会科学院出版社.
- Rajkai Zsombor (2007) "Model-Building in Family Sociological Textbooks: In Socialist and Post-Socialist Hungary", *Kyoto Journal of Sociology* Vol.15, pp. 111 - 139.
- 谭深 (1996) 「家庭社会学研究概述」『社会学研究』第2期, 中国学术期刊网络出版总库.
- 唐灿 (2007) "最近十年国内家庭社会学研究的理论与经验", http://www.sociology.cass.cn/shxs/xpxz/t20070313_11186.htm
- 王金玲 (2002) 『女性社会学的本研究与经验』, 上海人民出版社.
- 巫晶祯 (1986) 『家庭社会学纲要』, 中国政法大学出版社.
- 张李玺主編 (1990) 『家庭社会学』, 北方妇女儿童出版社.
- 张敏杰 (2001) 「中国的婚姻家庭问题研究：一个世纪的回顾」『社会学研究』第3期.
- 赵孟营 (2000) 『新家庭社会学』, 华中理工大学出版社.